

アイルランド経済の高成長の背景について

<ポイント>

1. アイルランド経済は、サービスや財の輸出が成長をけん引し、2000～23年で実質 GDP は3倍に増加した(図1)。1人当たり GDP も大きく増加し、2023年時点で10.4万ドル(ルクセンブルクに次ぐ世界第2位)となっている(図2)。同年のGDPの内訳を確認すると、純輸出(32.9%)の割合が最も高く、総固定資本形成(23.2%)と合わせて名目GDP の56.1%を占める一方、欧州主要国で55%程度を占める個人消費は28.0%にとどまっている(図3)。
2. 高い経済成長と独特の経済構造の背景には多国籍企業の集積がある。先行研究によると多国籍企業(製薬、情報通信、金融業など)の本社や拠点がアイルランドに移転することにより、輸出入や総固定資本形成¹を通じて、同国の GDP は変動が大きくなりやすく、例えば、2015年は実質 GDP 成長率が24.6%となった^{2,3}。アイルランドの経済規模はユーロ圏全体の3.7%(図4)でドイツの1/8に過ぎないが、実質 GDP の伸び率の加重分散⁴を長期的(コロナ期間の2020～21年を除いた2000～24年4-6月期)に比較すると、アイルランドはドイツに匹敵する大きさであり、経済規模以上にユーロ圏全体の GDP の変動に影響を与えていることが確認できる。特にコロナ期間後(2022～24年4-6月期)は、アイルランドの変動の大きさが際立っている(図5)。
3. 多国籍企業が獲得した所得の多くは国外に流出するため、アイルランド経済の実態をとらえるために実質 GNI⁵を参照することが多いが、多国籍企業の影響をさらに取り除くため、アイルランド中央統計局は、実質 GNI から知的財産(R&D 等)やリース航空機の固定資本減耗を差し引くなどした実質修正GNI⁶を公表している。2000～23年の実質修正GNIの伸び(71.3%)は実質GDPの伸び(199.8%)よりも小さいが、ユーロ圏の実質 GNI の伸び⁷(28.1%)と比較すると大きい(図6)。これには、生産性の高い多国籍企業⁸での雇用⁹の増加(2008～23年で2倍)が寄与していると考えられる(図7)。
4. 財輸出をみると、2000年時点では、「機械、輸送機器」が341億ユーロで40.6%を占めていたが、2023年には250億ユーロ、12.7%に縮小している。一方、「医薬品」は2000年には53億ユーロ、6.3%から2023年には777億ユーロ、39.5%に拡大しており、多国籍企業の集積によって、財輸出の構造が変化したことがわかる(図8、図9)。サービス輸出においては、ソフトウェアの委託開発やライセンス料などが含まれる「コンピューターサービス」の輸出額が、2012年の316億ユーロ、39.0%から2022年には1,957億ユーロ、57.6%に増加し、サービス輸出全体の増加をけん引している(図10、図11)。OECD(2022)は、「需要の強い輸出産業の構成が、感染症拡大期のアイルランドの輸出増加につながった」と指摘しており、コロナ禍を契機としたデジタル化の進展や医薬品需要の増加がアイルランドの輸出の増加につながったと考えられる。
5. 多国籍企業の集積による産業構造の変化の背景には、低い法人税率を強みとして外資企業を誘致していることがある(図12)。加えて、OECD(2020、2022)は、若年人口比率や教育水準が高く、英語圏¹⁰であるというアイルランドの特徴が外資企業の誘致につながっていると指摘している。実際に主要国の対内直接投資残高(GDP 比)と29歳以下人口比率、大卒以上比率の関係を見ると、正の相関があることが確認できる(図13、図14)。また、英語圏と非英語圏の国を比較すると英語圏の国の対内直接投資残高(GDP 比)が大きいことがわかる(図15)。
6. 以上見てきたように、アイルランド経済は変動が大きいものの、経済構造の変化を伴いつつ高い成長を示している。この背景には、低い法人税率のほか、英語能力の高い高学歴で若い人口を求める多国籍企業による輸出と投資の拡大、生産性の高い雇用の増加があると考えられる。

¹ 多国籍企業による移転や知的財産の処分の決定により総固定資本形成が大きな影響を受けるとみられる。

² 山岸(2017)は、2015年の急成長を、国際的に活動している大企業の本社がアイルランドに移転したことが原因で、本社に帰属する R&D の固定資産が大幅に増加し、また当該 R&D 資産から発生する特許等使用料の受取(輸出)も大幅に増加したことが理由としている。

³ 北野(2022)は、2015年の急成長の背景として、「税源浸食と利益移転(base erosion and profit shifting : BEPS)」により、利益を経営活動の実態のない場所に移すことが国際的に認められなくなり、企業の中には、ほかの場所に置いていた知的財産などを経済活動の実態のあるアイルランドに移す動きが生じた」と指摘している。

⁴ 計算は、各国の四半期実質 GDP 前期比(%)の分散 × ユーロ圏内の各国実質 GDP シェア(該当期間平均)。

⁵ 実質 GNI は、実質 GDP に交易利得・損失を加えた上で、海外からの所得の受取を加え、海外への所得の支払を控除したものの。

⁶ 実質修正 GNI は、実質 GNI から知的財産・リース航空機の固定資本減耗、アイルランドに本社を移した企業(Redomiciled PLCs(Public Limited Companies))の純要素所得(net factor income)を差し引いたもの。ここでの純要素所得は、アイルランドに本社を移した多国籍企業が海外子会社から受け取った利益から株主に支払った配当を除いたもの。

⁷ ユーロ圏の実質 GNI の伸び率は2000～22年の伸び率。

⁸ OECD(2018)は、アイルランドの総生産性の上昇は、一部の大手外資系企業によるものと指摘している。

⁹ IDA Ireland(2024)によると、2023年の多国籍企業による雇用者数は、300,583人で国内総雇用者数の11%を占めている。

¹⁰ 公用語は、アイルランド語(ゲール語)と英語。他のユーロ圏諸国では、マルタ共和国が公用語として英語を使用している。

図1:実質 GDP の推移

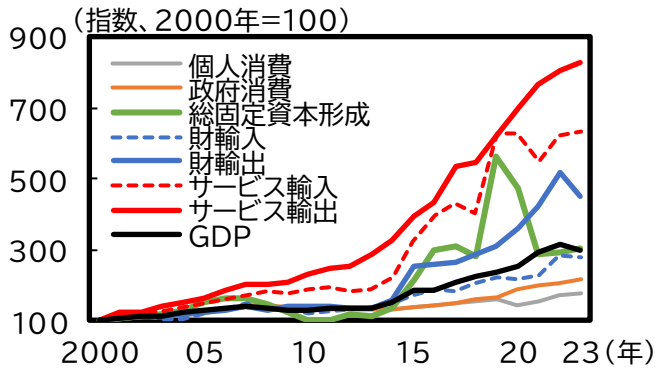


図2:1人当たりGDPの推移

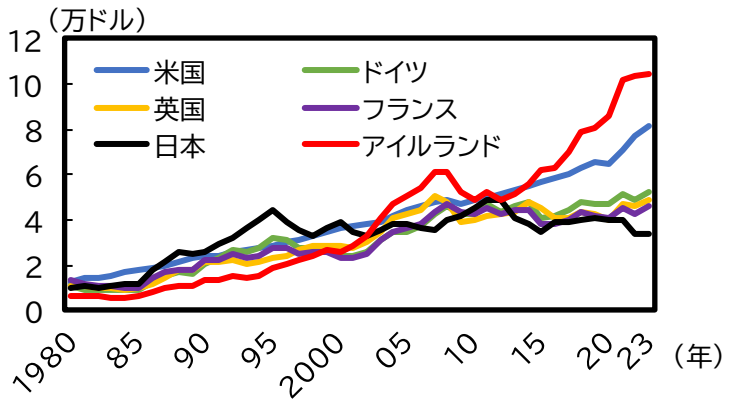


図3:名目 GDP の内訳(2023年)

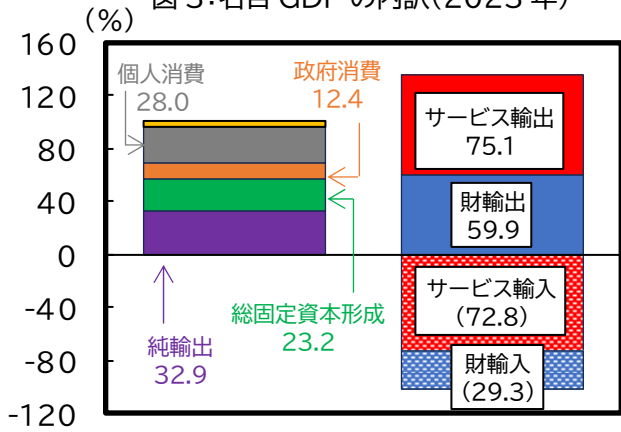


図4:ユーロ圏の実質GDPシェア(2023年)

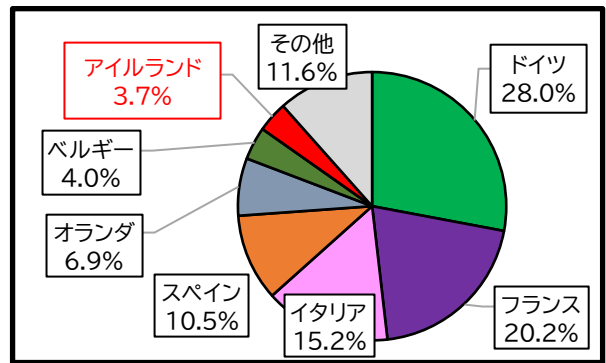


図5:実質 GDP 前期比の加重分散比較

国/期間	コロナ期間前	コロナ期間後	長期(除く:コロナ期間)
	2000~ 2019年10-12月期	2022~ 2024年4-6月期	2000~ 2024年4-6月期 (除く:2020~2021年)
ドイツ	0.22	0.03	0.20
フランス	0.06	0.01	0.05
イタリア	0.08	0.02	0.07
スペイン	0.05	0.04	0.05
オランダ	0.02	0.05	0.03
ベルギー	0.01	0.00	0.01
アイルランド	0.20	0.25	0.21

図6:実質修正GNIの推移

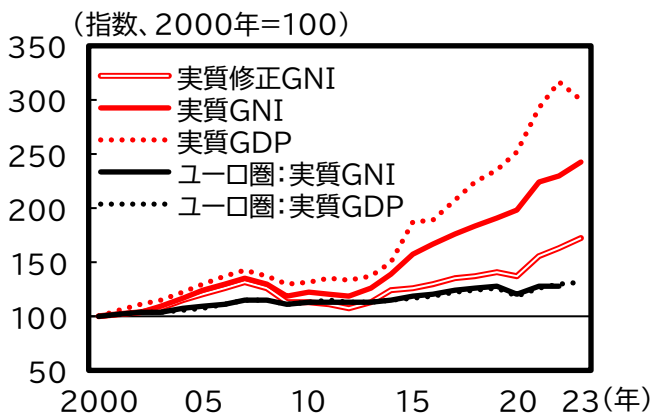


図7:多国籍企業による雇用者数

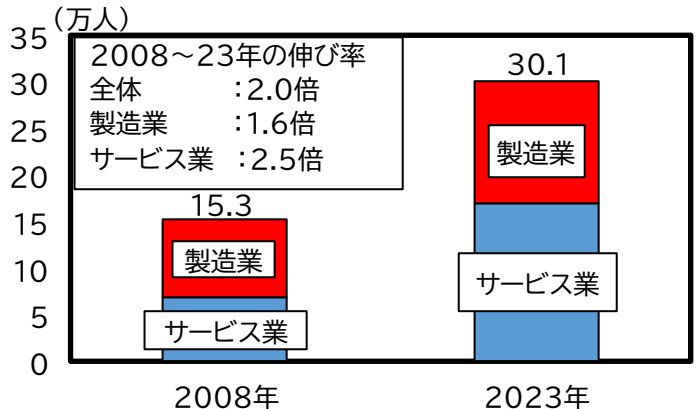


図8:財輸出内訳(2000年)

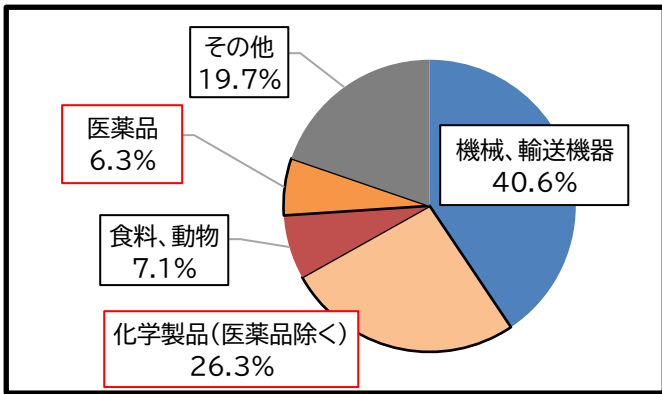


図9:財輸出内訳(2023年)

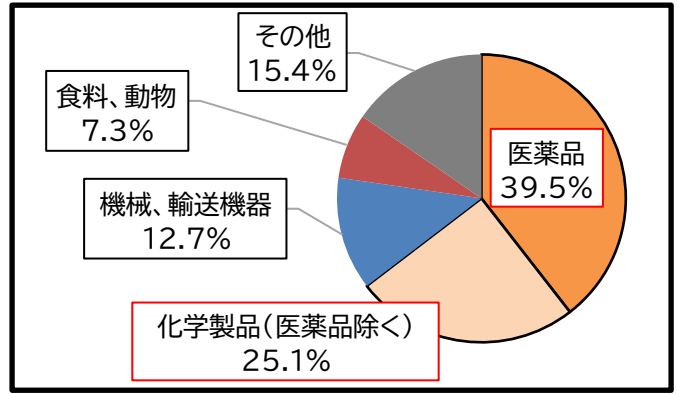


図10:サービス輸出内訳(2012年)

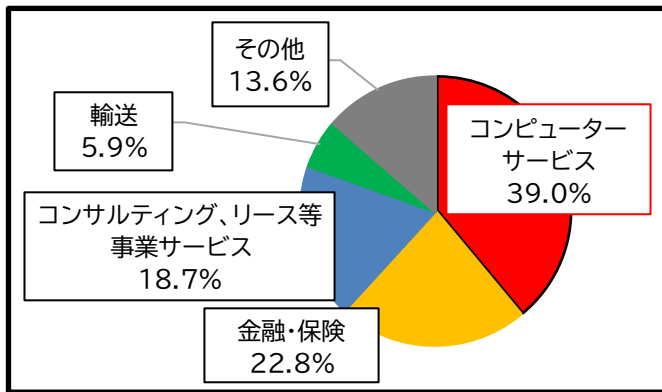


図11:サービス輸出内訳(2022年)

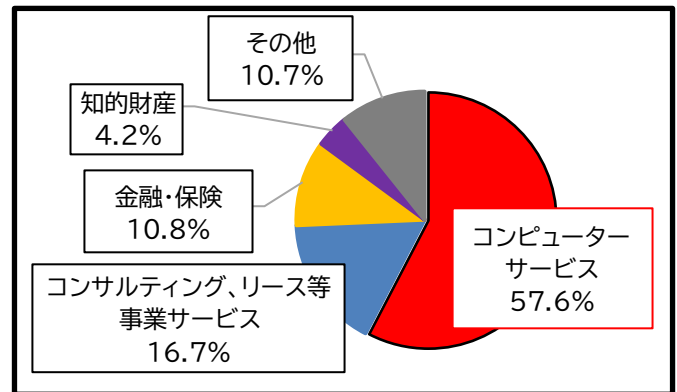


図12:法人税率(2024年)

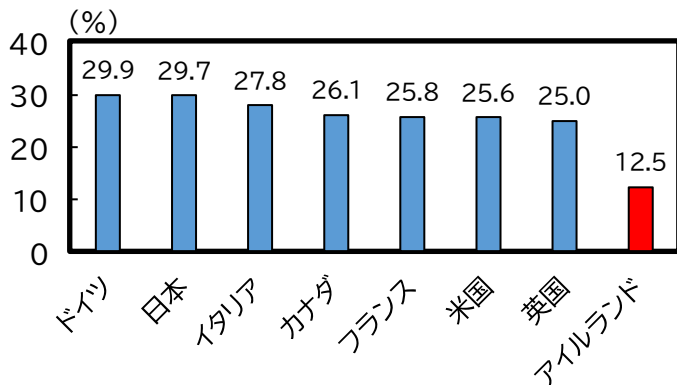


図13:対内直接投資残高(GDP比)と29歳以下人口比率

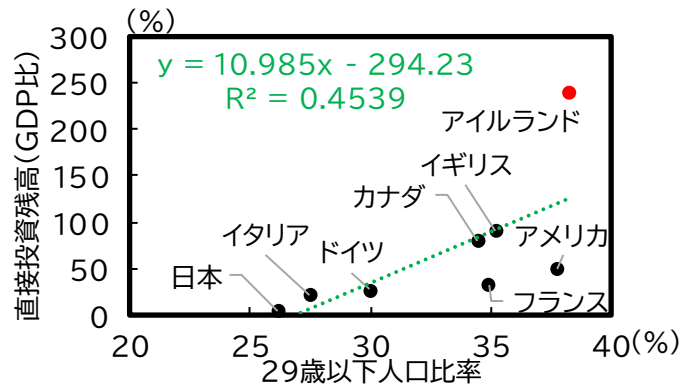


図14:対内直接投資残高(GDP比)と大卒以上比率

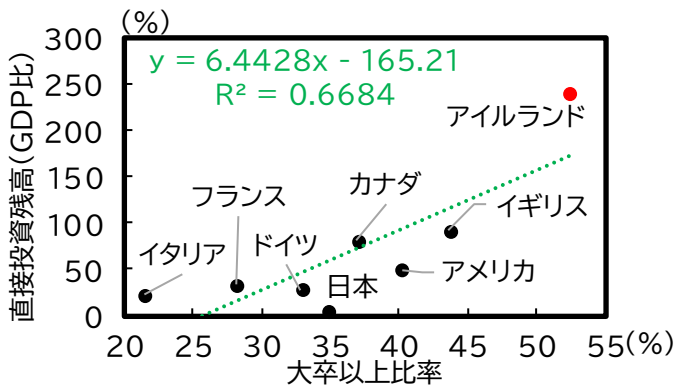
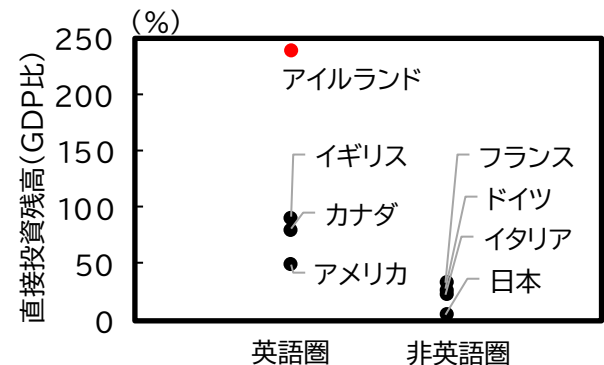


図15:英語圏と非英語圏の対内直接投資残高(GDP比)



(備考)

1. 図1、図3、図4、図5は、ユーロスタットより作成。
2. 図2は、IMF より作成。
3. 図6は、アイルランド中央統計局、ユーロスタット、世界銀行より作成。
4. 図7は、アイルランド政府産業開発庁より作成。ここでの多国籍企業は、アイルランド政府産業開発庁が支援した外資企業。
5. 図8、図9、図10、図11は、アイルランド中央統計局より作成。サービス輸出については、アイルランド中央統計局の公表値が2012年からのため、2012年と比較。
6. 図12、図13、図14、図15は、OECD Data Explorer より作成。アイルランドの法人税は、売上高7億5千万ユーロ以上の企業の場合、15%の税率を適用。

(参考文献)

- 山岸圭輔 [2017] 「SNAのより正確な理解のために～SNAに関し、よくある指摘について～」 内閣府経済社会総合研究所季刊国民経済計算 第162号 2017年7月
- 北野充 [2022] 『アイルランド現代史 独立と紛争、そしてリベラルな富裕国へ』 中央公論新社
- OECD [2018] *OECD Economic Surveys: Ireland 2018*, March 2018.
- OECD [2020] *OECD Economic Surveys: Ireland 2020*, February 2020.
- OECD [2022] *OECD Economic Surveys: Ireland 2022*, December 2022.
- IDA Ireland [2024] *Annual Report & Accounts 2023*, July 2024.

担当:内閣府 政策統括官(経済財政分析担当)付参事官(海外担当)付
政策調査員 村田 晃希(直通 03-6257-1581)

本レポートの内容や意見は執筆者個人のものであり、必ずしも内閣府の見解を示すものではない。